

第7回 各務原市学校適正規模・適正配置等検討委員会 議事概要

日時 令和8年6月26日(金) 午前9時00分より
 場所 産業文化センター7階 第1学習室
 出席委員 高口努委員長、坂本一也副委員長、歳藤幸弘委員、奥村篤委員、
 阿部雄介委員、木村徹之委員、熊崎健二委員、嶋一樹委員、
 壁谷愛優美委員、佐々木麻美委員
 欠席委員 なし

5. 議事

- 議題1 「第6回検討委員会の振り返り」について
 議題2 「学校再編案の検討」について
 議題3 「ロードマップに関する考え方」について
 議題4 その他

議事録(要旨)

議題1 「第6回検討委員会の振り返り」について

委員	市民説明会の参加者数は少しずつ増加している。 市民説明会において、人間関係の固定化等に関する懸念の声が多数挙げられているが、解決できる課題として、市民に都度説明していく必要があると思う。新しい学校の整備には10年程度かかると想定されているため、その間に十分な準備をするとよい。
委員	市民にとっては新たな教育環境に対する不安があると想定される。各務原市として実践的な取組を進めていく中で、そういった不安を解消していく必要があるのではないか。
委員	新たな教育環境に対する不安を持つ保護者は多いため、丁寧な説明が必要である。これからは、ロードマップを示しながら、地域の方から応援してもらえるような機運の醸成が必要となる。地域の意見を積極的に聞くような場が求められる。
委員長	次回の市民説明会では、義務教育学校や学校跡地についてももう少し詳しい内容を事務局から説明してもらう方がよさそうである。対応をお願いする。
委員長	再度の確認になるが、望ましい教育環境の構築を実現する観点から、義務教育学校化の再編パターンを検討してきたが、その方針で進めていくことで良いか。
	(全員賛成)

議題2 「学校再編案の検討」について

委員	必要敷地面積の算定にあたっては、プールや体育館も含まれているのか。
事務局	必要敷地面積の算定にあたっては、建物に必要な敷地面積を算定した上で、各務原市内の各学校の建ぺい率から50%を採用した。そのため、現在の学校ではプールや駐車場等が整備されていることから、必要敷地面積の算定においても含まれていると考えて良い。
委員長	那加・桜丘中学校グループについては、現行の学校区から大きく変化しているため、議論が必要と想定されるが、いかがか。
委員	各再編対象グループについて分かりやすく整理されている印象を受ける。那加・桜丘中学校グループにおいては最終的に義務教育学校を2校整備するのか3校整備するのか悩ましい部分はあるが、再編した後に児童生徒数の減少等から再度再編が必要になる懸念を考慮すると、2校整備する方が良いのではないか。
委員	同意見である。那加・桜丘中学校グループについては飛び地の解消が一つの議題と認識していた。比較的規模の大きい義務教育学校が2校整備されることになるが、将来的には良い結果になると思う。
委員	一つの再編対象グループにおいて様々な再編パターンがある中で、一つの再編パターンしか想定されない再編対象グループにおいても十分整理されている。評価にあたっては通学環境や児童生徒数等、様々な視点で整理されており、鵜沼・中央中学校グループについては、それでも評価に差がつかないことから最長通学路に関する比較を行っている。他の再編対象グループについても、最長通学路の確認をしてみたい。
事務局	鵜沼・中央中学校グループだけ検討した理由としては、この再編対象グループが他の再編対象グループと比較して区域が広いという背景がある。他の再編対象グループにおいても最長通学路に関する検討結果を整理し、次回の検討委員会でお示しする。
委員	那加・桜丘中学校グループについては、提案された再編パターンが最も整理されていると思うが、地域からは疑問の声が出てくることも考えられる。市民説明会等で地域への丁寧な説明が必要になる。 尾崎小学校については児童数の減少傾向が極端になっており、今年の1年生は7人である。建替までは10年かかることが想定されているが、児童数の減少を鑑みたと、再編時期に関する想定について確認したい。
事務局	適正規模・適正配置計画の基本方針としても一定規模の児童生徒数の確保を掲げており、義務教育学校の整備より前に小学校同士の再編を実施する可能性はある。その場合は、市民の意向を十分に確認した上で進めていきたい。特に尾崎小学校と緑苑小学校については、市民説明会等の中で、早期に小学校同士の再編を望む意見が複数の方から出ている。早期再編にあたっ

	ては、子ども同士の事前交流やスクールバスの確保などが必要であることから、最短でも2年間は必要ではないかと回答している。
委員長	今後ロードマップを検討していく中で、建替を伴わない小学校同士の早期再編についても盛り込む予定か。
事務局	検討していく予定である。最短で令和11年に小学校同士の早期再編を実施する可能性も考えられる。
委員	これまでの経緯として、学校規模の適正化が求められる中で、適切な教育環境をどう確保するかを考え、そして義務教育学校の整備という方向性にたどり着き、今回の評価結果となった認識である。 敷地評価が△となっている箇所については、どのような影響がでるのかは気になるところではあるが、再編パターンについては提示された内容に概ね賛成できる。
委員	尾崎小学校について、義務教育学校の整備までには時間がかかることから、先行して建替を伴わない再編が必要ということはよくわかる。 一方で義務教育学校として建て替え、さらに小中一貫教育をスタートするという点については市民も教員も不安があるのではないかと。そこで、川島小学校と川島中学校は互いに隣接しており、小中一貫教育を先行して実施するモデル校として位置付けてはどうか。川島ライフデザインセンターが中心に位置しており、ハード面の整備で何かしらの工夫ができないだろうか。ハードとソフトの両面から先行して進めていければ、市全体にも良い影響があると思う。
委員	大いに賛成である。できることから積極的に実践していくべきである。
委員	評価結果について様々な視点から検討されており、とても分かりやすいと思う。まだ義務教育学校の整備まで10年程度かかるため、ソフト的な教育プログラムも順次修正していく必要があると感じた。市民説明会を実施する中で、メリットについてはハード面の説明が多い印象があるため、ソフト面についてもより丁寧に説明できるとよい。
委員	今後義務教育学校を推進していくにあたっては、川島が取り組みやすいと考える。ソフト面とハード面の両方からアプローチしていくことが義務教育学校化を進める上では重要で、その際には学校運営協議会と協議しながら進めていけるとよい。
委員	市民がどう思うのかも重要なことであり、母校がなくなる際の市民感情等も踏まえながら進めていく必要がある。そしてどういった学校にするのか事前に市民と交流しながら検討していくとよい。岐阜市の小中一貫化を推進している学校を視察した際には、1年生の子どもたちが初めてタブレットに触る授業をしており、中学校の技術を専門とする先生が教えていた。そうした柔軟な職員配置ができるのは義務教育学校の良い点である。先生同士の交流と児童生徒同士の交流を再編前に実施しながら、当事者に実感してもらうことが重要である。

委員長	本日の評価結果について、市民に説明する原案として採用して良いか。
	(全員賛成)

議題 3 「ロードマップに関する考え方」について

委員	新たな学校が開校となると、開校準備委員会のような組織を設置することが想定される。どんな学校にしたいか、制服、校歌、校章などに関する議論をする場が必要になる。準備委員会がどの時期から議論を開始するのかといった、ソフト面の整備時期についてもロードマップに盛り込んでいただきたい。
委員	鵜沼・中央中学校グループについては、複数の学校が整備されるが、同時に学校整備を実施した際には整備費の面からも大変と想定される。今回の再編パターンでロードマップを作成した際に、課題点について改めて議論できればよい。
委員	PTAやコミュニティスクールといったそれぞれの学校単位で成立している様々な組織や団体については、何年も前から準備しないと新たな学校が整備された時に、円滑にスタートできない可能性がある。早い段階で関連団体との協議を進めていくべきである。
委員長	ロードマップについて今回の基本方針で検討を進めてよいか確認したい。
	(全員賛成)
委員長	具体的な再編パターンが出てきているが、最終的には市民の納得が必要であるため、今後の説明会を通して丁寧に伝えていただきたい。